

女性の働く覚悟が、日本再生の源泉

株式会社セブン&アイ・ホールディングス 顧問

水越 さくえ



2012年、フルタイムで働く女性の賃金が2年連続で過去最高を更新し、男女間の賃金格差は過去最小になった（厚生労働省 賃金構造基本統計調査）。働く女性も前年より6万人増加して過去最高の2375万人に上ったという。女性の社会進出という視点から、これらの「過去最高」「過去最小」は歓迎すべきものだが、一方で、いまだにそれらがニュースになること自体に、複雑な思いを抱く。男女雇用機会均等法が施行されてからも、すでに四半世紀以上経過している。

現在、わが国の女性の就労に関して注目されているのが、20代後半から30代の女性の労働力率が顕著に落ち込んでいる、いわゆる「M字カーブ」の問題だ。先進各国の中でも、わが国のこの世代の離職割合は突出している。ある試算では、2010年の時点で就業を希望しながら就職していない「子育て世代」女性の潜在労働力人口は、342万人に達するとしている。彼女たちが全員就労した場合、雇用者報酬総額は7兆円程度押し上げられ、これはGDPの1.5%に匹敵する規模だという。それだけ世帯の収入が増加すれば、当然、可処分所得も増え、国内消費市場の拡大につながる。女性の就労は、日本社会の将来にとってそれだけの重みをもっているのだ。

景気浮揚、デフレ脱却がいま喫緊の課題となっているが、その先には財政健全化という課題が待っている。その大きなテーマの一つが社会保障制度の改革だ。この点でも、女性が自ら働き、社会保障の担い手となるか否かが、重要なカギを握っている。高度成長期に整えられた税制、年金、医療保険などの諸制度には、女性が「扶養家族」となった方が、自ら働くよりも結果的に有利になる仕組みになっていた。しかし、少子高齢社会を迎えた現在、そのような社会保障制度の維持は困難になっており、女性が積極的に社会保障の担い手とならなければ、制度の安定と持続可能性は確保できない。（もちろん、そこには、生き方や働き方の選択に中立な制度改革を進めることも不可欠だ。）

さらに少子高齢化という点ではこんなデータもある。先進諸国や日本の都道府県のデータ分析から、女性の労働力率と出生率の間には「正の相関関係」が成り立ち、つまり働く女性が多い社会ほど、出生率が高いという傾向が確認できるそうだ。女性の社会進出は、少子化の抑制につながるというわけだ。

こうして見てくると、女性が働くということは、いま、日本社会の重要課題と密接にリンクしていることが分かる。女性の就労には社会的な環境整備が不可欠だが、それとともに女性が意欲的に社会に進出し、社会的責任の担い手となることで、社会を変えていくことに期待したい。これまでも女性が社会に進出した結果、労働環境をはじめさまざまな面の改革が進んできた実績がある。そういう意味では女性の覚悟こそ、社会の成長力の源だ。